

○調査結果の概要

1. 貿易企業の概要

・貿易実績のある企業は185社

平成18年(暦年)における輸出企業は94社(前年87社)、輸入企業は137社(同121社)、これらの内で輸出入ともに行なっている企業は46社(同44社)で、貿易企業は185社(同164社)となった。

所在地別では、出雲市が35社と最も多く、続いて松江市33社、浜田市26社の順となった。

2. 貿易実績

・島根県の平成18年貿易額は、前年比19.1%増の4,906億円

県内企業の平成18年(暦年)の貿易額(輸出入額)は4,906億円(前年4,119億円)であり、対前年比19.1%増となった。これは同年の日本の貿易額(142兆5,905億円、前年122兆6,059億円)の伸び16.3%を上回っている。

県の輸出入バランスは、輸出額2,472億円(前年2,235億円)に対し、輸入額は2,434億2千万円(前年1,883億円)となっており、38億円の輸出超過(前年は352億円の出超)となった。

日本の同年輸出額は75兆2,462億円、輸入は67兆3,443億円と7兆9019億円の出超であり、島根県の出超率は昨年及び日本全体に比べかなり小さくなっている。

県の輸入額が電気機器製品及び部品の輸入の伸び、エネルギー原料の高騰などにより輸出に比べ著しく伸びたことが原因として挙げられる。

(1) 輸出の実績

・輸出額は前年比10.6%増、市場別ではアジアに55.5%、欧米に39.5%

平成18年(暦年)の県内企業の輸出額は2,472億円(前年2,235億5千万円)であり、対前年比10.6%の伸びを示した。その主たる要因としては、アジア市場全体に卑金属・機械類の輸出が前年と同様に伸びたこと、また欧米・アジア向けを中心とした電子機器製品・部品の伸び、ロシア向け中古車輸出の伸び等が挙げられる。

なお、この輸出の伸びは日本全体の輸出額(2005年65兆6565億円、2006年75兆2462億円)の伸び14.6%を下回る結果になった。

輸出を地域別にみると、アジアが1,372億8千万円(構成比55.5%)、ヨーロッパが508億3千万円(同20.6%)、北米が466億2千万円(同18.9%)となっており、この三地域で全体の95.0%を占めている。

前年の伸びと比べると、アジア向けには6.3ポイントの増、ヨーロッパは2.5ポイント減、北米は4.2ポイント減となっている。

品目別では、「機械、電気機器及び同製品並びに部分品」が1,645億4千万円(同66.6%)と最も多く、次いで「卑金属及び同製品」が522億1千万円(同21.1%)となっており、両品目で輸出全体の87.7%を占めた。

輸出形態では、間接輸出が1,949億円(同78.8%)、直接輸出が417億7千万円(同16.9%)、間接輸出と直接輸出の併用が105億4千万円(同4.3%)となっており、間接輸出の割合が多くなっている。

輸出の積出港をみると、最も多かったのは神戸港で全体の53.5%を占めた。

品目別、形態別、積出港は何れも前年の傾向とほぼ同様となっている。

(2) 輸入の実績

・輸入額は前年比29.3%増、輸入全体の61.6%が機械・電気機器製品・部品

平成18年（暦年）の県内企業の輸入額は2,434億2千万円（前年1,883億円）であり、対前年比29.3%の大幅増となった（前年の伸びは21.2%）。

この主たる要因は、電気機器製品・部品及び合板のアジアからの輸入が大きく伸びたこと、エネルギー原料の輸入単価の高騰などであり、また合金鉄の世界的高騰が底堅い需要を背景に未だ続いていることも一因となっている。

なおこの輸入額の伸びは、日本全体の輸入額（2005年56兆9494億円、2006年67兆3443億円）の伸び18.3%を大きく上回っている。

輸入を地域別にみると、アジアからが1,776億9千万円（構成比73.0%）と最も多く、前年の1,046億1千万円（同55.5%）を大幅に上回った。

品目別では、「電気機器・同部品」が1,489億9千万円（同61.2%、前年の構成比は63.7%）と最も多く、次いで「石油、石炭など鉱物性燃料類」が305億3千万円（同12.5%、同9.9%）、「木材、同製品、木炭」が178億円（同7.3%、同6.7%）となっている。前年と比べると、鉱物性燃料類の輸入が伸びた形となっている。

輸入形態は、間接輸入が2,022億円（同83.1%）、直接輸入が401億円（同16.5%）、間接輸入と直接輸入の併用が11億2千万円（同0.5%）となっており、間接輸入の割合が多かった。

輸入を荷揚港別にみると、最も多かったのは成田空港で全体の59.2%（前年62.1%）を占めた。

3.海外直接投資

・投資先は中国が全体の56.4%

海外への投資案件は全体で24社39件（前年21社32件）となっており、投資先を国別にみると、中国22件、アメリカ4件、香港3件、タイ3件、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、オランダ、ロシア、カナダが各1件となっており、件数比で中国が56.4%、中国を含むアジアが82.1%を占めている。

形態別では、合併20件、独資14件、その他5件となっている。

4.外国企業との提携

・提携先の上位は、中国、韓国、台湾

県内企業の外国企業との提携は全体で26社50件（前年27社45件）あり、提携先を国別にみると、中国が21件と最も多く、次いで韓国8件、台湾6件、アメリカ3件、マレーシア2件、オランダ2件、シンガポール、インドネシア、イタリア、ロシア、カナダ各1件となっている。

地域別にみると、アジアが40件で80.0%を占め、北米8.0%、ヨーロッパ6.0%となっている。

形態別では、委託加工24件、技術供与8件、販売代理店契約6件、その他12件となっている。